

令和5年度

小松島市水道事業会計予算書

議案第 12 号

令和 5 年度小松島市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度小松島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 16,795 (戸) |
| (2) 年 間 総 配 水 量 | 6,150,030 (屯) |
| (3) 1 日 平 均 配 水 量 | 16,803 (屯) |
| (4) 主 な 建 設 改 良 費 | |
| ① 建 設 改 良 費 | 48,962 千円 |
| ② 配 水 設 備 改 良 費 | 434,893 千円 |
| ③ 営 業 設 備 費 | 17,227 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------------|------------|
| 第 1 款 水 道 事 業 収 益 | 803,891 千円 |
| 第 1 項 営 業 収 益 | 750,718 千円 |
| 第 2 項 営 業 外 収 益 | 53,168 千円 |
| 第 3 項 特 別 利 益 | 5 千円 |

支 出

- | | |
|-------------------|------------|
| 第 1 款 水 道 事 業 費 用 | 715,556 千円 |
| 第 1 項 営 業 費 用 | 640,575 千円 |
| 第 2 項 営 業 外 費 用 | 74,172 千円 |
| 第 3 項 特 別 損 失 | 709 千円 |
| 第 4 項 予 備 費 | 100 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額407,452千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,120千円、及び損益勘定留保資金371,332千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	313,766 千円
第1項	企 業 債	250,000 千円
第2項	補 助 金	31,925 千円
第3項	負 担 金	1,320 千円
第4項	加 入 金	9,647 千円
第5項	補 償 金	20,874 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	721,218 千円
第1項	建 設 改 良 費	501,082 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	218,314 千円
第3項	国庫補助金返還金	1,822 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	250,000千円	証書借入又は証券発行	年利5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り替えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 131,731千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当の補助金として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、530千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、27,088千円と定める。

令和5年3月3日提出

小松島市長 中山 俊雄

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考		
1	水道事業収益			803,891			
		1	営業収益	750,718			
			1	給水収益	734,340		
				1	一般給水収益	733,328	0001 一般給水収益 733,328
				2	船舶給水収益	1,012	0001 内航船収益 802 0002 外航船収益 210
			2	受託工事収益	15,060		
				1	受託工事収益	15,060	0001 公道工事収益 12,730 0002 メーター取付収益 2,112 0003 材料代 100 0004 修理代 118
			3	その他の営業収益	1,318		
				1	材料売却収益	463	0001 材料売却収益 463
				2	手数料	425	0001 設計審査手数料 186 0002 竣工検査手数料 186

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 給水装置工事業者指定手数料 50 0005 水道料金納入済証明書発行手数料 3
			3 雑収益	430	0001 雑収益 430
	2 営業外収益			53,168	
		1 受取利息及 び配当金		4	
			1 預金利息	4	0001 預金利息 4
		2 他会計補助 金		530	
			1 他会計補助 金	530	0001 児童手当補助金 530
		4 長期前受金 戻入		52,248	
			1 長期前受金 戻入	52,248	0001 受贈財産評価額戻入 9,391 0002 寄付金戻入 31 0003 その他長期前受金戻入 42,826
		5 雑収益		386	
			2 その他雑収 益	386	0001 その他雑収益 191 0002 占用料 27

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 職員駐車場料金 168
	3 特別利益			5	
		2 過年度損益 修正益		5	
			1 過年度損益 修正益	5	0001 過年度損益修正益 5

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			715,556	
	1 営業費用			640,575	
		1 原水及び浄水費		112,073	
		1 給料		9,141	0001 給料 2人 9,141
		2 手当		4,025	0001 扶養手当 1人 618 0002 通勤手当 2人 110 0003 管理職手当 1人 456 0005 期末勤勉手当 2人 2,578 0006 時間外手当 1人 223 0008 児童手当 1人 40
		3 賞与引当金繰入額		1,273	0001 賞与引当金繰入額 2人 1,273
		6 法定福利費		2,694	0002 月例共済費 2人 2,060 0003 期末勤勉共済費 2人 510 0004 追加費用共済費 2人 124
		10 被服費		23	0001 被服費 23
		11 備用品費		364	0001 マットリース代 34 0003 施設用品 330

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			12 燃料費	198	0001 重油代 198
			13 光熱水費	203	0001 電気代 188 0003 灯油代 15
			15 通信運搬費	546	0001 水位観測井回線専用料 546
			17 委託料	26,343	0001 清掃委託料 1,870 0002 警備委託料 813 0003 浄化槽点検清掃委託料 485 0004 水質検査委託料 1,999 0005 草刈等委託料 629 0006 水源地点検保守委託料 385 0007 電気・消防設備保守委託料 978 0013 高圧真空接触器保守点検委託料 4,675 0014 非常用ガスタービン発電設備点検委託 5,375 0015 宿日直委託料 4,214 0017 電気設備保守点検委託料 3,439 0018 殺菌設備保守点検委託 481 0099 その他 1,000
			18 手数料	76	0001 基本健診等 50 0002 クリーニング 11 0003 法定検査料 15
			20 修繕費	2,524	0001 浄水場設備修理費 1,000 0002 水源施設修繕費 100 0003 配水池設備修繕費 424 0099 その他 1,000

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			24 動力費	62,400	0001 動力費 62,400
			25 薬品費	2,010	0001 薬品費 2,010
			40 その他引当 金繰入額	253	0001 法定福利費引当金繰入額 2人 253
		2 配水及び給 水費		88,590	
			1 給料	13,545	0001 給料 3人 13,545
			2 手当	6,144	0001 扶養手当 2人 516 0002 通勤手当 3人 99 0003 管理職手当 2人 912 0004 住居手当 1人 255 0005 期末勤勉手当 4人 4,142 0006 時間外手当 1人 220
			3 賞与引当金 繰入額	1,859	0001 賞与引当金繰入額 3人 1,859
			5 報酬	1,750	0002 非常勤職員報酬 1人 1,750
			6 法定福利費	3,990	0002 月例共済費 3人 3,060 0003 期末勤勉共済費 3人 747 0004 追加費用共済費 3人 183
			7 旅費	100	0001 旅費 100

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			10 被服費	46	0001 被服費 46
			11 備用品費	1,006	0001 工務用品 1,006
			12 燃料費	939	0001 ガソリン・軽油代 939
			17 委託料	40,526	0001 夜間当番委託料 3,696 0002 メーター取替委託料 6,631 0003 休日当番委託料 1,314 0004 交通警備委託料 1,930 0005 漏水修理委託料 7,458 0006 漏水調査委託料 11,188 0007 公道布設替委託料 417 0008 配水管管理システム保守委託料 2,772 0009 雑工事委託料 1,979 0010 夜間修理委託料 349 0011 休日修理委託料 1,072 0012 現場立会業務委託料 83 0014 BOX嵩上委託料 103 0015 量水器嵩上委託料 77 0016 試掘調査委託料 193 0099 その他 1,264
			18 手数料	137	0001 収入証紙 80 0002 車検代行料 57
			19 賃借料	3,961	0001 バックホー・ダンプ賃借料 3,939 0002 配水管管理設借地料 17 0003 受水施設借地料 5

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			20 修繕費	1,489	0001 車両修繕費 1,013 0002 工具外修繕費 55 0003 車両定期点検・整備費 421
			23 路面復旧費	3,440	0001 水道工事跡舗装復旧費 2,872 0002 維持補修舗装復旧費 568
			26 材料費	9,276	0001 直購入 3,778 0002 貯蔵品払出 5,498
			37 公課費	13	0001 印紙代 13
			40 その他引当 金繰入額	369	0001 法定福利費引当金繰入額 3人 369
		3 受託工事費		20,620	
			2 手当	371	0005 期末勤勉手当 1人 371
			5 報酬	1,750	0002 非常勤職員報酬 1人 1,750
			7 旅費	51	0002 費用弁償 51
			17 委託料	9,689	0001 メーター取付委託料 292 0002 交通警察委託料 1,433 0003 公道工事委託料 7,964
			23 路面復旧費	3,000	0001 路面復旧費 3,000

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			26 材料費	5,759	0001 直購入 905 0002 貯蔵品払出 3,111 0003 ボックス 1,743
		4 総係費		117,714	
			1 給料	20,039	0001 給料 5人 20,039
			2 手当	9,318	0001 扶養手当 3人 798 0002 通勤手当 5人 365 0003 管理職手当 1人 456 0004 住居手当 2人 480 0005 期末勤勉手当 8人 6,075 0006 時間外手当 4人 774 0008 児童手当 2人 370
			3 賞与引当金 繰入額	2,782	0001 賞与引当金繰入額 5人 2,782
			5 報酬	5,249	0002 非常勤職員報酬 3人 5,249
			6 法定福利費	7,885	0002 月例共済費 10人 5,397 0003 期末勤勉共済費 10人 1,057 0004 追加費用共済費 10人 303 0005 特定健診等負担金 3 0006 公務災害 163 0007 社会保険料 789 0008 労災保険料 32 0009 労働(雇用)保険料 141

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			7 旅費	275	0001 旅費 150 0002 費用弁償 125
			8 退職給付費	13,082	0001 退職給付費 13人 13,082
			10 被服費	102	0001 被服費 102
			11 備用品費	1,513	0001 書籍等購入費 210 0002 事務用品 760 0003 トナー代 226 0004 用紙代 117 0099 その他 200
			14 印刷製本費	2,031	0001 料金関係印刷代 1,107 0002 お知らせ票(ロール紙) 924
			15 通信運搬費	4,265	0001 後納郵便料 3,120 0002 電話代 478 0004 携帯電話代 243 0005 ケーブルテレビ利用料 72 0006 放送受信料 22 0007 電波利用料 11 0008 インターネット利用料 66 0009 衛星電話代 136 0010 公衆Wi-Fi使用料 57 0011 アクセスポイント使用料 60
			17 委託料	36,875	0001 口座振替委託料 1,798 0002 船舶給水委託料 2,403

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 検針委託料 14,375 0004 コンビニ収納委託料 1,800 0006 電子計算機器保守委託料 642 0007 業務用アプリケーション保守委託料 1,293 0010 伝送データ総括業務委託 264 0013 水道事業ビジョン及び経営戦略策定業 13,200 0099 その他 1,100
			18 手数料	37	0001 車検代行料 16 0002 駐車場利用徴収事務手数料 9 0099 その他 12
			19 賃借料	4,989	0002 セキュリティソフト 60 0003 システム使用許諾・電子機器賃借料 2,911 0004 料金システム機器賃借料 1,542 0005 コピーチャージ料 454 0007 コリズ・テクスシステム利用料 22
			20 修繕費	205	0001 車両修繕費 86 0002 事務機器修繕費 55 0005 車両定期点検・整備費 64
			27 補償費	2,090	0001 井戸打込 990 0002 協議会協力金 1,000 0099 その他 100
			32 厚生費	411	0001 互助会費 228 0002 職員健康診断 133 0003 福利厚生補助 50

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			33 負担金	1,111	0001 日本水道協会関係会費 257 0002 県関係会費 3 0003 市関係会費 4 0004 研修会・講習会 239 0005 管路技術A会費 100 0006 社会保険協会費 5 0007 入札システム執行負担金 453 0008 共同入札執行負担金 50
			34 保険料	1,537	0001 検針人傷害保険 183 0002 水道賠償責任保険 962 0003 自動車損害共済 220 0004 建物総合損害共済 30 0005 自賠責保険 142
			37 公課費	139	0001 印紙代 5 0002 自動車重量税 134
			38 貸倒引当金 繰入額	3,227	0001 貸倒引当金繰入額 3,227
			40 その他引当 金繰入額	552	0001 法定福利費引当金繰入額 5人 552
		5 減価償却費		283,527	
			42 有形固定資 産減価償却 費	283,527	0001 建物減価償却費 9,670 0002 構築物減価償却費 238,145 0003 機械及び装置減価償却費 33,822

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0004 車両運搬具減価償却費 420 0005 工具器具及び備品減価償却費 1,470
		6 資産減耗費		17,523	
			44 固定資産除却費	17,323	0001 固定資産除却費 17,323
			45 たな卸資産減耗費	200	0001 たな卸資産減耗費 200
		7 その他営業費用		528	
			46 材料売却原価	528	0002 貯蔵品払出分 528
	2 営業外費用			74,172	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		39,544	
			48 企業債利息	39,444	0001 企業債利息 39,444
			49 一時借入金利息	100	0001 一時借入金利息 100
		2 消費税		34,628	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			52 消費税	34,628	0001 消費税 34,628
	3 特別損失			709	
		4 過年度損益 修正損		709	
			58 過年度損益 修正損	709	0001 過年度損益修正損 709
	4 予備費			100	
		1 予備費		100	
			60 予備費	100	0001 予備費 100

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1	資本的收入			313,766		
		1 企業債			250,000	
			1 企業債		250,000	
				1 企業債	250,000	0001 建設改良等企業債
		2 補助金			31,925	
			1 補助金		31,925	
				1 補助金	31,925	0001 国庫補助金
		3 負担金			1,320	
			1 消火栓設置負担金		1,320	
				1 消火栓設置負担金	1,320	0001 消火栓設置負担金
		4 加入金			9,647	
			1 加入金		9,647	
				1 加入金	9,647	0001 加入金 φ 1 3 0002 加入金 φ 2 0 0003 加入金 φ 2 5

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0004 加入金 φ 4 0 473
	5 補償金			20,874	
		1 補償金		20,874	
			1 補償金	20,874	0001 国補償金 12,100 0002 県補償金 3,000 0003 市補償金 5,774

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			721,218	
	1	建設改良費		501,082	
		1	建設改良費	48,962	
			1 給料	13,440	0001 給料 3人 13,440
			2 手当	7,959	0001 扶養手当 1人 198 0002 通勤手当 3人 125 0003 管理職手当 2人 1,152 0004 住居手当 1人 246 0005 期末勤勉手当 3人 5,630 0006 時間外手当 1人 188 0007 管理職特勤 2人 300 0008 児童手当 1人 120
			6 法定福利費	4,261	0001 月例共済費 3人 2,972 0002 期末勤勉共済費 3人 1,110 0003 追加費用共済費 3人 179
			17 委託料	23,302	0011 計装設備更新委託 11,330 0013 取水ポンプ更新委託 8,690 0014 空調機更新委託 3,282
		3	配水設備改良費	434,893	
			71 消火栓設置	1,320	0001 消火栓設置費 1,320

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			費		
			72 配水管更新費	433,573	0002 重要給水施設配水管事業費 102,250 0004 その他配水管更新費 231,048 0005 水道管路緊急改善事業 100,275
		4 営業設備費		17,227	
			77 備品費	2,769	0001 備品費 2,343 0013 非常用給水袋 426
			78 メーター設備費	14,458	0001 メーター設備費 14,458
	2 企業債償還金			218,314	
		1 企業債償還金		218,314	
			85 企業債償還金	218,314	0001 建設改良等企業債償還金 218,314
	3 国庫補助金返還金			1,822	
		1 国庫補助金返還金		1,822	

令和5年度小松島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	74,482,900
減価償却費	283,527,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,227,000
長期前受金戻入額	△52,248,000
受取利息及び受取配当金	△4,000
支払利息	39,544,000
未収金の増減額(△は増加)	△3,173,106
未払金の増減額(△は減少)	3,603,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	912,545
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,171,031
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△307,069
資産減耗費	17,323,000
小計	362,716,840
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△39,544,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	323,176,840

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△405,626,636
	国庫補助金等による収入	32,934,091
	国庫補助金返還による支出	△1,822,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△374,514,545</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	250,000,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△218,314,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>31,686,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	△19,651,705
	資金期首残高	540,129,737
	資金期末残高	<u>520,478,032</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	(0人) 18 人	8,749	56,165	46,813	111,727	20,004	131,731
前年度	0 人	(0人) 19 人	8,479	59,436	48,239	116,154	20,760	136,914
比 較	0 人	(0人) △ 1 人	270	△3,271	△1,426	△4,427	△756	△5,183

※職員数欄の () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

※職員数欄の一般職の人数はパートタイム会計年度任用職員も含む

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
	本年度	24,710	2,130	699	1,405	981	2,976	300	530	13,082
	前年度	25,183	2,010	723	1,804	981	2,460	300	780	13,998
	比 較	△473	120	△24	△399	0	516	0	△250	△916

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	(0人) 13 人	0	56,165	44,959	101,124	18,400	119,524
前年度	0 人	(0人) 14 人	0	59,436	46,513	105,949	19,014	124,963
比 較	0 人	(0人) △1 人	0	△3,271	△1,554	△4,825	△614	△5,439

※職員数欄の()内は再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
	本年度	22,856	2,130	699	1,405	981	2,976	300	530	13,082
	前年度	23,457	2,010	723	1,804	981	2,460	300	780	13,998
	比 較	△601	120	△24	△399	0	516	0	△250	△916

イ パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	5 人	8,749	0	1,854	10,603	1,604	12,207
前年度	0 人	5 人	8,479	0	1,726	10,205	1,746	11,951
比 較	0 人	0 人	270	0	128	398	△142	256

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当
	本年度	1,854
	前年度	1,726
	比 較	128

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△3,271	給与改定に伴う増減分	14		給与改定の状況 前年度給料の改定率 0.02 % 前年度給料改定実施時期 令和4年4月
		普通昇給に伴う増加分	649		平均昇給率・・・・・・・・・・ 1.09 % 昇給職員数 1月・・・・・・・・ 11人
		その他の増減分	△3,934	異動による減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 13人 前年度 14人 増 減 △1人
手当	△1,554	制度改正に伴う増減分	520	期末勤勉手当の引き上げ (4.30月→4.40月)	
		その他の増減分	△2,074	異動による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,223
	平均給与月額 (円)	415,117
	平均年齢 (歳)	49
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,507
	平均給与月額 (円)	410,280
	平均年齢 (歳)	49

※再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和5年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	0 人 ()	0.0 % ()
	3級	0 人 ()	0.0 % ()
	4級	7 人 ()	53.8 % ()
	5級	4 人 ()	30.8 % ()
	6級	2 人 ()	15.4 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	13 人 ()	100.0 % ()
令和4年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	0 人 ()	0.0 % ()
	3級	2 人 ()	14.3 % ()
	4級	7 人 ()	50.0 % ()
	5級	4 人 ()	28.6 % ()
	6級	1 人 ()	7.1 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	14 人 ()	100.0 % ()

※職員数及び構成比欄の () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 主 任	課長補佐 主 査	課 長 主 幹	部 長 副 部 長

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月	12月		3級	4・5級	6・7級
本年度	(1.275) 2.200	(1.275) 2.200	(2.55) 4.40	5%	10%	15%
前年度	(1.250) 2.150	(1.300) 2.250	(2.55) 4.40	5%	10%	15%
一般会計の制度	(1.275) 2.200	(1.275) 2.200	(2.55) 4.40	5%	10%	15%

※（ ）内は再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	調整額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	

(6) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度までの 支払義務発生 (見込) 額		当年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
小松島市新水道事業ビジョン (経営戦略・アセットマネジメ ント) 策定業務 (見直し)	千円 32,230	-	-	令和5年度 ～ 令和6年度	千円 32,230	千円 32,230

令和5年度小松島市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		164,995,324		
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△151,778,843	287,574,586		
ハ. 構 築 物	12,326,303,819			
構築物減価償却累計額	△5,742,471,662	6,583,832,157		
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,145,290,298			
機械及び装置減価償却累計額	△911,361,058	233,929,240		
ホ. 車 両 運 搬 具	27,605,937			
車両運搬具減価償却累計額	△26,252,674	1,353,263		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	40,668,857			
工具器具及び備品減価償却累計額	△33,039,018	7,629,839		
ト. 建 設 仮 勘 定		161,544,129		
有形固定資産合計			7,440,858,538	

	円	円	円	円
(2) 投資				
イ. リサイクル預託金		113,555		
投資合計			<u>113,555</u>	
固定資産合計				7,440,972,093
2. 流動資産				
(1) 現金預金			520,478,032	
(2) 未収金		111,265,618		
貸倒引当金		<u>△38,155,997</u>	73,109,621	
(3) 貯蔵品			<u>29,312,241</u>	
流動資産合計				<u>622,899,894</u>
資産合計				<u><u>8,063,871,987</u></u>

負債の部

3. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,744,388,643	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		99,181,571		
引当金合計		<u>99,181,571</u>	99,181,571	
固定負債合計				<u>2,843,570,214</u>

4. 流動負債

(1) 企業債			219,995,442	
(2) 未払金			42,089,115	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		7,803,000		
ロ. その他引当金		1,549,000		
引当金合計		<u>9,352,000</u>	9,352,000	
(4) その他流動負債			2,816,000	
(5) 前受金			1,170,836	
流動負債合計				<u>275,423,393</u>

5. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			2,655,635,293	
(2) 収益化累計額			<u>△1,179,712,166</u>	
繰延収益合計				<u>1,475,923,127</u>
負債合計				<u><u>4,594,916,734</u></u>

資本の部

6. 資本金

1,262,663,546

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>2,202,144,699</u>		
利益剰余金合計			<u>2,202,144,699</u>	
剰余金合計				<u>2,206,291,707</u>
資本合計				<u>3,468,955,253</u>
負債資本合計				<u><u>8,063,871,987</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額44,964,622円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額20,996,059円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

12,752,760円（税抜）

III その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金17,253,031円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,055,461円を取崩す。

(3) その他引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,603,608円を取崩す。

令和4年度小松島市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	679,509		
(2) 受託工事収益	13,912		
(3) その他の営業収益	1,217	694,638	
	<hr/>		
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	90,857		
(2) 配水及び給水費	88,920		
(3) 受託工事費	15,985		
(4) 総係費	114,171		
(5) 減価償却費	280,379		
(6) 資産減耗費	23,786		
(7) その他営業費用	322	614,420	
	<hr/>	<hr/>	
(営業利益)			80,218

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	45		
(2) 他会計補助金	780		
(3) 長期前受金戻入	53,147		
(4) 雑収益	594	54,566	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	41,843		
(2) 雑支出	35	41,878	12,688
(経常利益)			92,906
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	30	30	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	172	172	
(特別損失)			△ 142
当年度純利益 (損失)			92,764
前年度繰越利益剰余金			2,034,897
当年度未処分利益剰余金			2,127,661

令和4年度小松島市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地			164,995,324	
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△142,108,843		297,244,586	
ハ. 構 築 物	11,964,242,456			
構築物減価償却累計額	△5,504,326,662		6,459,915,794	
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,121,565,298			
機械及び装置減価償却累計額	△877,539,058		244,026,240	
ホ. 車 両 運 搬 具	27,605,937			
車両運搬具減価償却累計額	△25,832,674		1,773,263	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	38,151,584			
工具器具及び備品減価償却累計額	△31,569,018		6,582,566	
ト. 建 設 仮 勘 定			161,544,129	
有形固定資産合計			7,336,081,902	

	円	円	円	円
(2) 投資				
イ. リサイクル預託金		113,555		
投資合計			<u>113,555</u>	
固定資産合計				7,336,195,457
2. 流動資産				
(1) 現金預金			540,129,737	
(2) 未収金		83,057,512		
貸倒引当金		<u>△34,928,997</u>	48,128,515	
(3) 貯蔵品			<u>30,224,786</u>	
流動資産合計				<u>618,483,038</u>
資産合計				<u><u>7,954,678,495</u></u>

負債の部

3. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,714,384,799	
(2) 引当金				
イ.退職給付引当金		103,352,602		
引当金合計		<u>103,352,602</u>	103,352,602	
固定負債合計				<u>2,817,737,401</u>

4. 流動負債

(1) 企業債			218,313,286	
(2) 未払金			38,485,514	
(3) 引当金				
イ.賞与引当金		8,055,461		
ロ.その他引当金		1,603,608		
引当金合計		<u>9,659,069</u>	9,659,069	
(4) その他流動負債			2,816,000	
(5) 前受金			1,170,836	
流動負債合計			<u>270,444,705</u>	

5. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			2,599,488,202	
(2) 収益化累計額			<u>△1,127,464,166</u>	
繰延収益合計				<u>1,472,024,036</u>
負債合計				<u><u>4,560,206,142</u></u>

資本の部

6. 資本金

1,262,663,546

7. 剰余金

(1) 資本金剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>2,127,661,799</u>		
利益剰余金合計			<u>2,127,661,799</u>	
剰余金合計				<u>2,131,808,807</u>
資本合計				<u>3,394,472,353</u>
負債資本合計				<u><u>7,954,678,495</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額44,964,622円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額38,249,090円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

16,800,600円（税抜）

III その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金16,500,484円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,353,589円を取崩す。

(3) その他引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,448,248円を取崩す。